

1. 基盤研究部門

(1) 計画行政コア

計画行政コアでは、1.これまで実施してきた越境地域政策研究を更に展開する研究、2.本センターが愛知大学特別重点研究として実施してきた「スーパー・メガリージョン形成に関する実証的研究」の発展、3.大学が主導する「越境地域マネジメント」における卒業生体制の整備、の3点を実施した。実施内容は、以下の通りである。

①越境地域政策研究の展開

◆越境地域マネジメントを実施する行政制度の検討

越境地域マネジメントには、越境地域を統治する行政システムが必要であり、三遠南信地域でも広域連合等の検討がなされているが、実現に至っていない。そこで、三遠南信地域を対象として越境地域マネジメントを実施できる行政制度の在り方を検討・提言する。

2020年度は、越境行政制度に関する研究会を開催し、第8回越境地域政策研究フォーラムの基調講演（前自治大学校長佐々木浩氏）および公開ディスカッションを行った。

◆越境地域政策の担い手の確保に関する検討

持続的な地域を形成するには越境事業の担い手となる人材（以下、越境人材）とそのネットワークが必要であり、こうした人材の顕在化とネットワーク化に大学が担いうる役割（拠点機能）を明確にする。

2020年度は、昨年度実施した実態調査に基づいて「地域おこし協力隊」に関する公開シンポジウムを開催し、成果をブックレット「三遠南信地域における地域おこし協力隊の現状と将来展望」として発刊した。

◆全国越境地域との研究交流

越境地域マネジメントによって縮減する社会に持続性を形成するには、三遠南信地域のみならず、同じ越境地域相互での知見の交流と連携が重要である。

2020年度は、コロナ禍で実態調査や現地研究交流を行うことができず、webによる研究交流を実施した。

②愛知大学特別重点研究を発展させる研究

特別重点研究の大項目である「1.スーパー・メガリージョンの国土計画的変容」、「2.都心拠点地区エリアマネジメントの地域計画的展開」、「3.大都市圏中間地域の地域計画的展開」、「4.スーパー・メガリージョン形成における大学機能」を発展させた研究を実施する。

2020年度は、愛知大学特別重点研究の内容を発展させ、第8回越境地域政策フォーラムでの研究発表を

行った。詳細はP47～126に要旨を掲載しているが、主要な項目は以下の通りである。

◆スーパー・メガリージョンの国土的変容

1) 国土計画と変化要因では、ポストリニアの東海道新幹線の活用アンケート調査として、自治体・経済団体等（約200組織）の調査、企業調査（約3,000事業所）の意向調査を実施した。2) 海外事例では、中国国内の大都市圏調査、アジアツーリズムに関する調査、3) 広域行政の適応では、愛知県におけるスーパー・メガリージョンと広域行政実態調査、4) 中部産業構造の転換と企業立地では、自動車産業に関するデータ分析、5) 国土計画と大学機能では、本学全卒業生に対する実態調査を実施した。

◆都心拠点地区エリアマネジメントの地域計画的展開

1) エリアマネジメント計画では、コロナ禍の従業員の行動調査、隣接する中川運河における市民活動調査、関連するまちづくり協議会活動のヒアリング調査等を実施した。2) 名古屋駅周辺地域の空間構造ではGIS交通分析、3) 名古屋圏の企業持続性では、沖繩との事業承継比較、4) 名古屋圏の広域構造では、重力モデルによるリニア/新幹線の乗車推計と駅勢圏分析が実施された。

◆大都市圏中山間地域の地域計画的展開

1) 三遠南信の広域構造では、三遠南信オープンデータライブラリーとの連携、2) 中山間地の機能では、売木村を対象とした実態調査、3) 豊橋都心拠点エリアマネジメントでは、土地利用変化調査と愛着収集プロジェクトの準備、4) 豊橋・浜松の越境都市構造では、環状道路と産業集積に関するデータ分析、5) 広域合併都市の形成では、行政区再編問題に関する調査がなされた。

③大学が主導する「越境地域マネジメント」における卒業生体制の整備

本学卒業生は東海地域に大きな集積を持っており、縮減する社会の主体者であり本学が主導する「越境地域マネジメント」の担い手でもある。こうした観点から、卒業生のライフスタイル、大学評価、卒業生相互連携、卒業生大学連携の実態調査、データベースを整備することで、「越境地域マネジメント」における卒業生体制の整備に発展させる。

2020年度は、昨年度行った三遠南信地域の卒業生を対象としたアンケート調査を発展させ、全卒業生のうち連絡先が把握できる約90,000名に対して、アンケート調査を実施した。

(2) 地域システムコア

地域システムコアでは、1.三遠南信地域の空間データベースの整備、2.空間データ分析の啓蒙書発刊、の2点を事業とした。2は1の空間データ整備が進んだ上で取り組むものであり、本格的には2021年度以降に実施することとした。実施内容は、以下の通りである。

①三遠南信地域の空間データベースの整備

1) 研究概要

2018年度までの拠点事業で作成した『図説三遠南信のすがた』は、三遠南信地域の行政、教育での活用が期待されているが、2019年度から「縮減する社会に持続性を形成する」という観点から、都市構造面、防災面、歴史面などを展開させるなどの項目充実、分析の深化を進める。とりわけ、これまでの事業では過去の地理情報の収集や歴史GISデータベースの整備は未着手であった。2020年度は2019年度に引き続き、ジオリファレンス（位置補正）を行った旧版地形図をもとに、土地利用のGISデータを構築した。

2) 旧版地形図を用いたGISデータの構築と今後の展望

三遠南信地域および名古屋周辺（ささしま拠点）の変遷を読み解くための基盤データとして、近代測量に基づく明治24（1891）年頃から昭和45（1970）年頃までの5万分1旧版地形図の謄本を約500枚入手した。その後、それらをスキャナーでデジタル化し、現在の地図と重ね合わせができるようにGIS上で位置補正をした。2019年度は名古屋市・熱田町・半田町・濱松・見附町の5図幅について、土地利用（ポリゴン）データと、神社・寺・役場・学校などのポイントデータおよび街道・鉄道などのラインデータを構築した。2020年度は、さらに16図幅分の土地利用（ポリゴン）データを構築し、山間地域以外をカバーできた（図1）。

2019年度・2020年度を通して、全37図幅のうち、21図幅であり、また、明治24（1891）年頃の土地利用データのための作業にとどまった。2021年度以降は、昭和5（1930）年・昭和45（1970）年といった40年ごとの土地利用変化を読み解くことができるように、構築した明治期の土地利用データをもとに、編集していく作業を進めていきたい。このようにして構築したデータを積み重ねることで、三遠南信地域および名古屋周辺の過去から現在までの変遷を可視化するとともに、時空間分析を行うことができ、過去の土地履歴を分析する際の防災研究にも役立てることができるだろう。

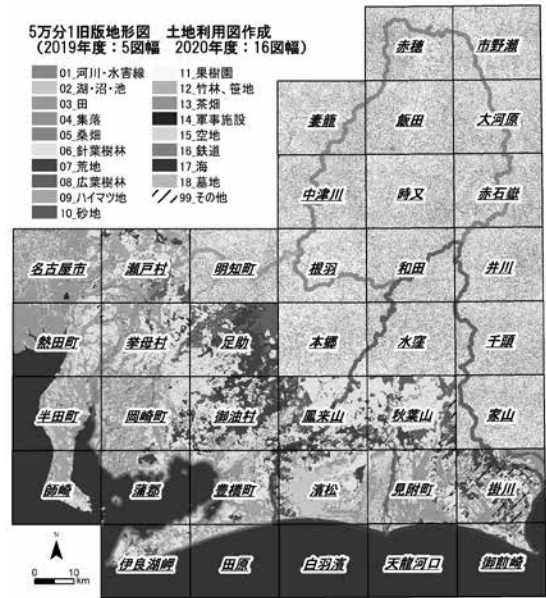


図1 旧版地形図を用いた土地利用図作成

②空間データ分析の啓蒙書発刊

事業として、①『図説三遠南信地域のすがた』の姉妹編と②『GISの活用事例集』の2冊の発刊を予定しているが、①については前述のように空間データ整備が進んだ段階で取り組みたい。②については、2019年3月に刊行した『地域研究のための空間データ分析入門—QGISとPostGISを用いて—』（古今書院）の姉妹編・実践編として、2021年度中の発刊に向けた内容の検討を進めた。